

三重の自然由来カーボンクレジット活用推進セミナー
カーボンニュートラル実現に向けた新たな森林の価値とは

事業者による森林由来の J-クレジット活用拡大への期待

令和6年10月11日(金)

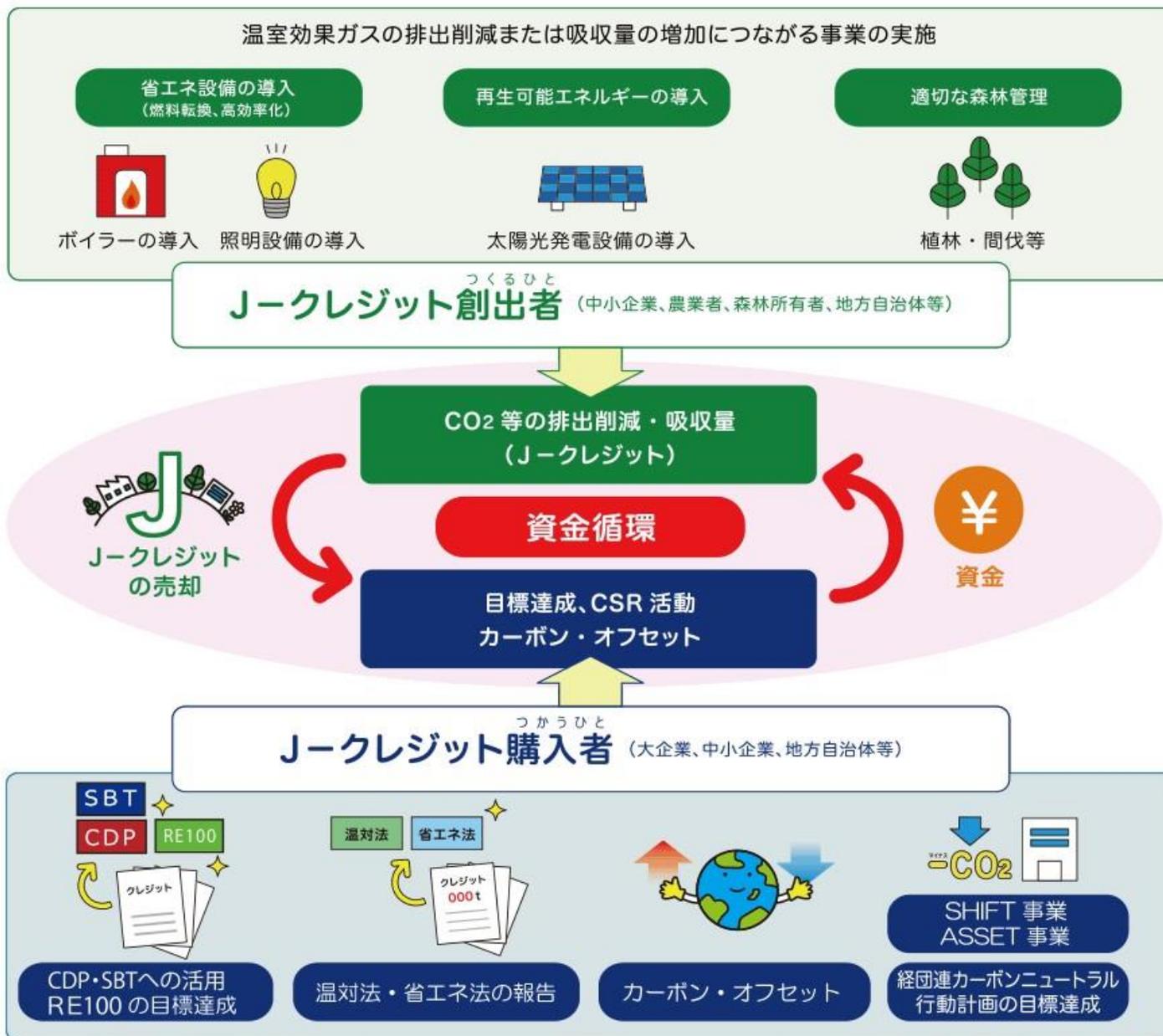
林野庁森林利用課

増山寿政

森林吸収系J-クレジットの

1. 創出の動向
2. 取引の動向
3. 活用の動向
4. 取組意義

J-クレジット制度 (経済産業省・環境省・農林水産省が共同で運営)



J-クレジット制度の対象となっている活動

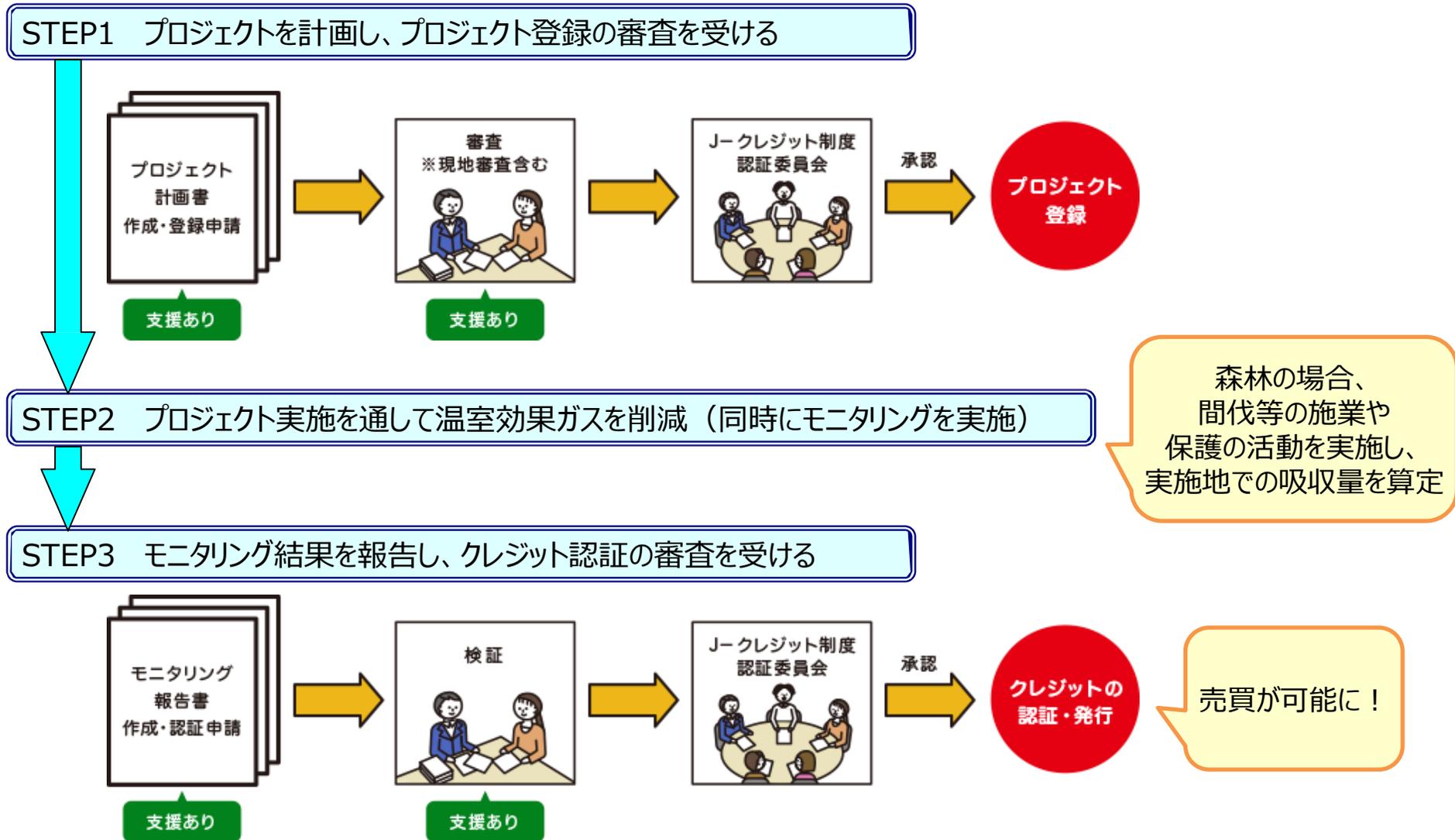
- J-クレジット制度では、排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を「方法論」として規定
- 2024年2月末現在、**70の方法論**が承認（省エネルギー42、再生可能エネルギー11、工業プロセス5、農業6、廃棄物3、森林3）

方法論の例

分類	方法論名称
省エネルギー	未利用排熱の熱源利用
	LNG燃料船・電動式船舶の導入
	電動式建設機械・産業車両への更新
	天然ガス自動車の導入
	省エネルギー住宅の新設又は省エネルギー住宅への改修
	ポルトランドセメント配合量の少ないコンクリートの打設
再生可能エネルギー	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入

分類	方法論名称
再生可能エネルギー	バイオガス（嫌気性発酵によるメタンガス）による化石燃料又は系統電力の代替
	水力発電設備の導入
	バイオ液体燃料（BDF・バイオエタノール・バイオオイル）による化石燃料又は系統電力の代替
農業	水稻栽培における中干し期間の延長
	バイオ炭の農地施用
森林	森林経営活動
	植林活動
	再造林活動

J-クレジット制度の手続きの大まかな流れ



FO-001（森林経営活動）のプロジェクトに参加するための条件

➤ FO-001（森林経営活動）に登録するためには、6つの適用条件に加えて、追加性の要件を満たすことが必要。

適用条件1. プロジェクト計画の登録は森林経営計画単位で行うこと

プロジェクト登録は、森林を所有者又は管理者が代表となって、その時点で有効な森林経営計画に基づきプロジェクト計画書を作成し、森林経営計画の区域全体で登録することが原則です。

適用条件2. 主伐実施地を含む場合の「（吸収見込量-排出見込量）> 0」

主伐による排出も含めて、認証対象期間トータルでの正味の吸収量がプラスである必要があります。

適用条件3. 間伐等の実施を1箇所以上計画すること

認証対象期間内に、森林経営計画に基づく造林又は保育、間伐が1箇所以上計画されていることが必要です。

適用条件4. 土地転用が計画されていないこと

森林経営計画において、プロジェクト実施地の土地転用が計画されていないことが必要です。

適用条件5. 持続性の担保

森林が吸収した成果を排出のオフセットとして活用するためには、将来にわたってその成果を損なわせない措置（持続性の担保）が必要であり、認証対象期間終了後10年間は森林経営計画を継続して立て続けることを約束する必要があります。

適用条件6. 環境社会配慮を行い持続可能性を確保すること。

森林法、労働安全衛生法などの関連法令を遵守することが必要です。

+ 追加性を有すること

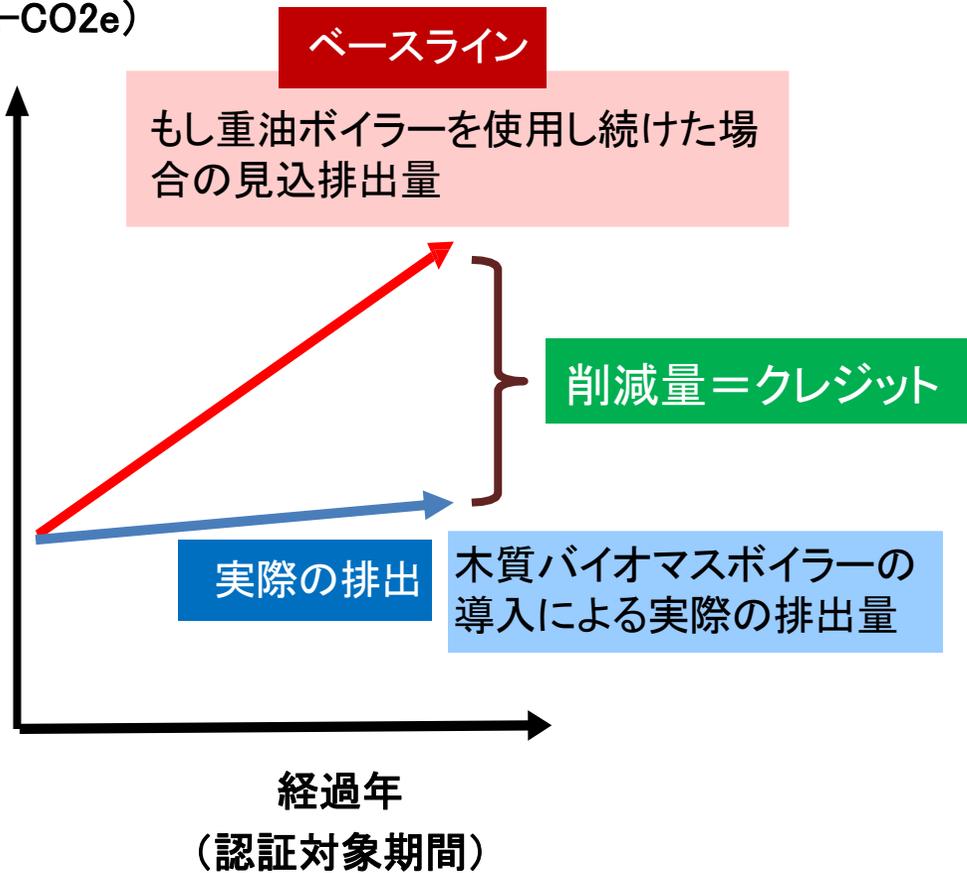
FO-001（森林経営活動）では、赤字であることにより追加性を判断しています。

なお、以下の場合は追加性の評価が不要です。

- ・主伐が計画されている全ての森林について、その更新方法として（天然更新ではなく）再造林を計画している場合
- ・主伐を計画していない場合（間伐等の施業のみ計画）

クレジット量はどのように決まるのか

排出量
(t-CO₂e)

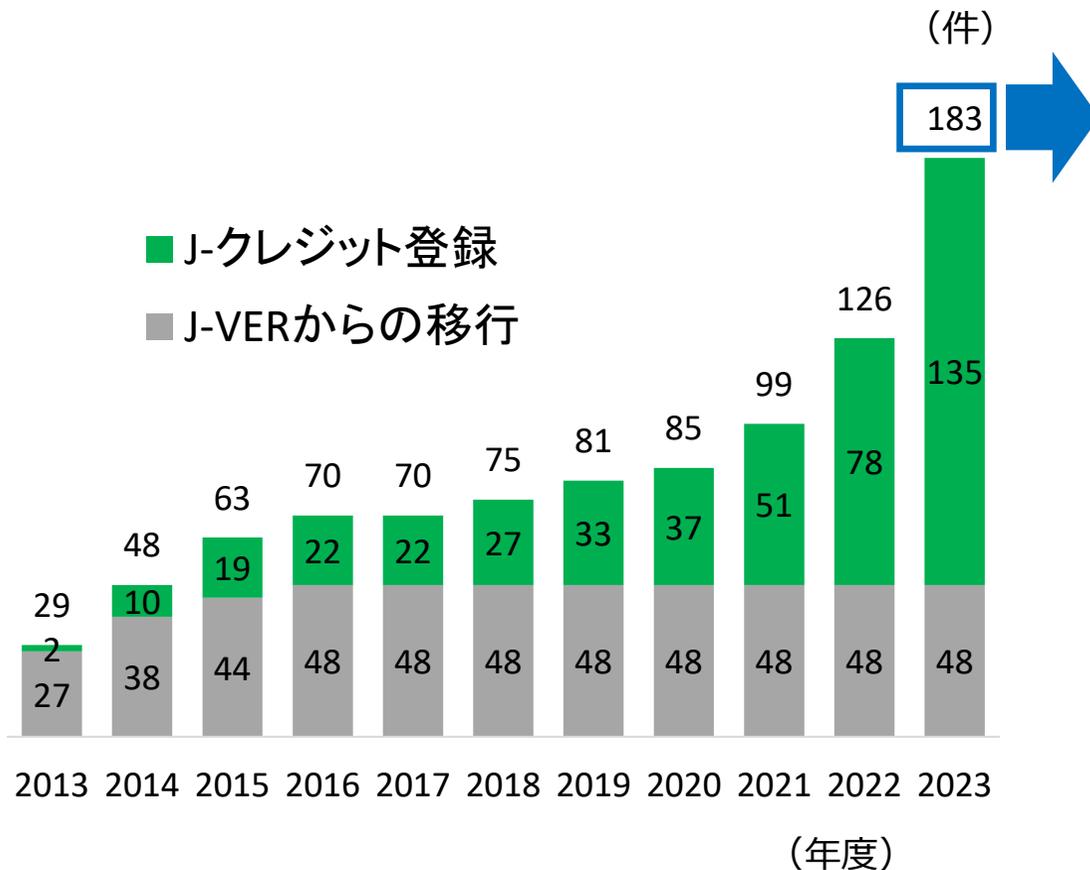


- 再エネの活用が広がればベースラインが下がるため、エネルギー分野の削減系クレジットは創出が難しくなる
- カーボンニュートラルへの移行が進展するにしたがって、吸収・除去系のクレジットの役割が高まる

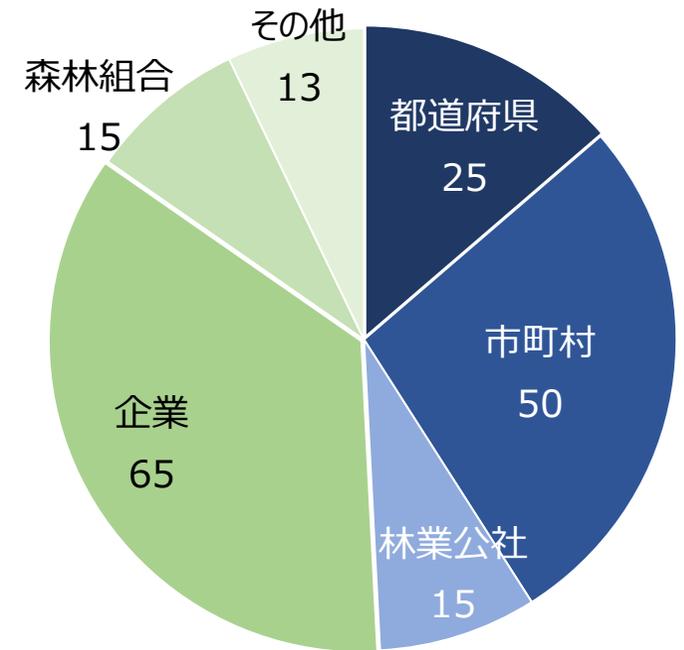
森林管理プロジェクトの登録は2021年度より新局面へ増加トレンドを維持するためには、

- ① 私有林の経営体の参加拡大
- ② 創出されたクレジットが売れる仕組みが重要

■ 森林管理プロジェクト登録件数の推移（累計）



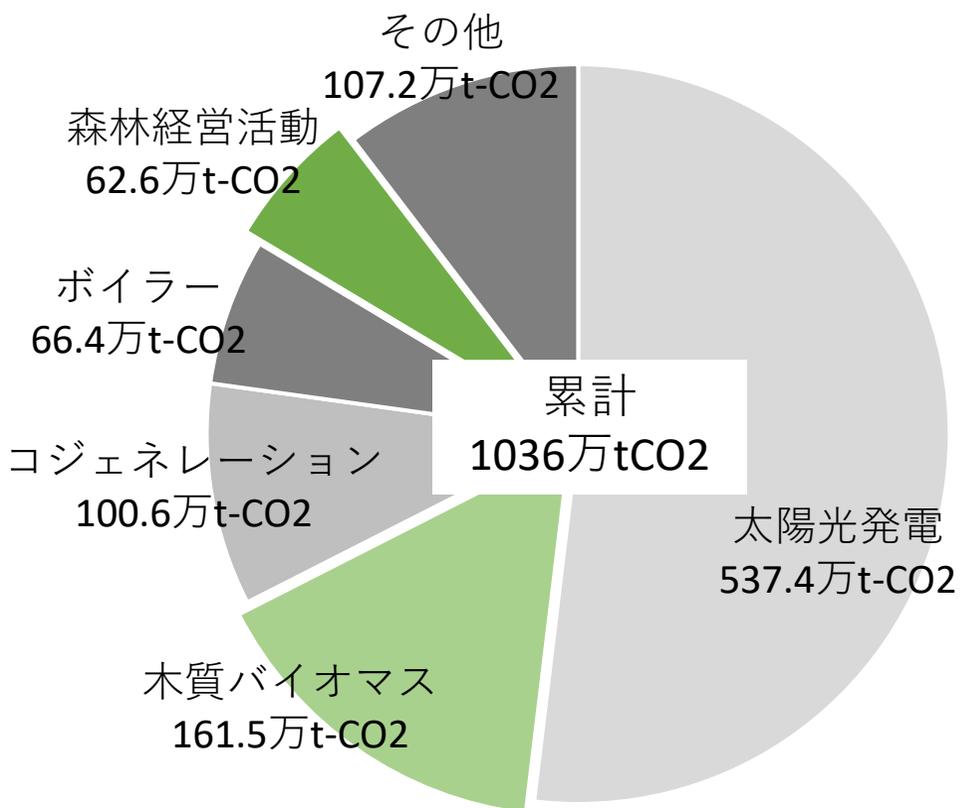
■ 実施主体別プロジェクト登録件数の内訳（累計）



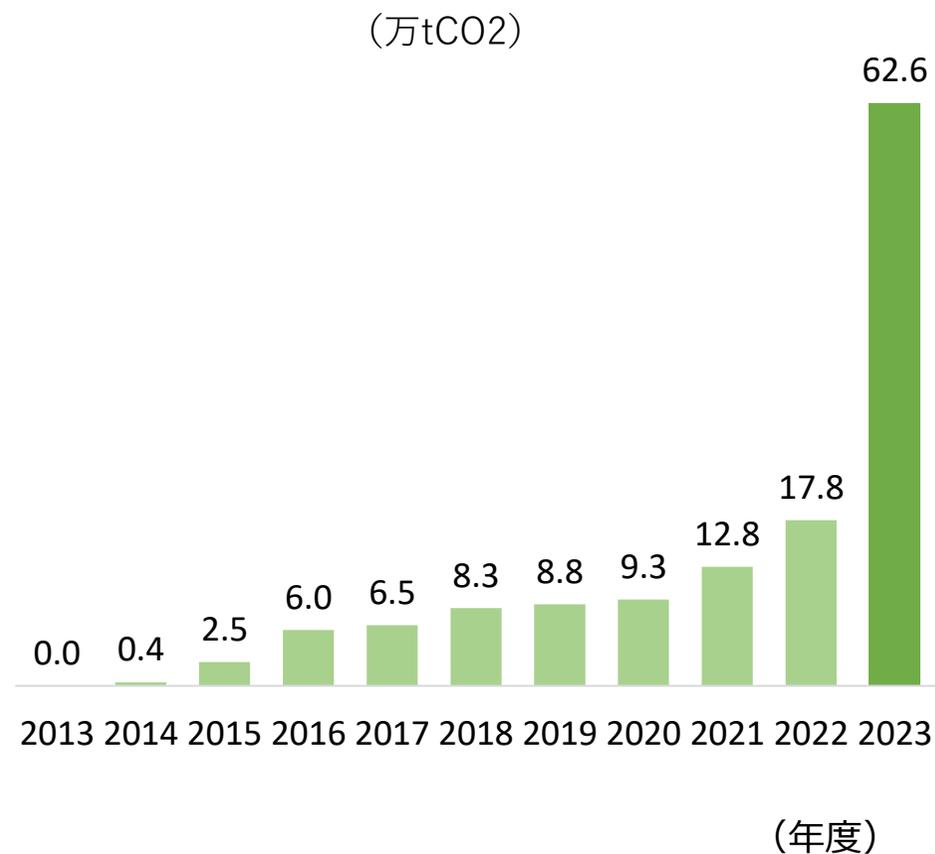
※制度事務局資料を元に林野庁で実施主体の属性を分類

J-クレジット認証量の推移

■ J-クレジット認証量（方法論別内訳）
（累計）



■ 森林経営活動方法論に基づくJ-クレジット
認証量（累計）



認証見込量が多い大規模プロジェクトの登録も増加傾向にあり、森林吸収系J-クレジットの市場供給量はさらに増加基調になる見込み

プロジェクト実施者	認証見込量 万tCO2	既認証量（2023年度末） 万tCO2	登録年度
(公財) 秋田県林業公社	147.3	14.8	2022
(公社) おかやまの森整備公社	95.7	10.6	2022
北海道	78.6		2023
(公社) 長崎県林業公社	58.7	3.5	2023
(公社) ひょうご農林機構	38.7		2021
三井物産フォレスト株式会社	35.8		2023
(公財) 鹿児島県森林整備公社	21.3	1.8	2022
(公財) 新潟県農林公社／ENEOS株式会社	19.7		2022
中江産業株式会社	18.9	8.4	2015
大田市森林組合	12.6		2023
(公社) 木曽三川水源造成公社	12.6	1.1	2021
九州林産株式会社	11.4	1.1	2021
(公社) 熊本県林業公社	11.3	0.3	2022
石川県	11.0	0.5	2022
東京都水道局	10.6		2021

認証委員会資料、プロジェクト計画書をもとに林野庁において抽出

森林吸収系J-クレジットの

1. 創出の動向
- 2. 取引の動向**
3. 活用の動向
4. 取組意義

J-クレジットの売買の方法

相対取引

- 売りたい方と買いたい方の中で直接取引する
- 仲介事業者を利用する場合



仲介事業者*を介した相対取引（売買仲介）でクレジットの売買価格と売買量を決めます。

*J-クレジット・プロバイダー等

仲介事業者（J-クレジット・プロバイダー）

(株) イトーキ
(株) ウェイストボックス
カーボンフリーコンサルティング (株)
クレートウラ (株)

(株) バイウィル
ブルドットグリーン (株)
(一社) more trees

(五十音順)

※上記は制度事務局に登録されたプロバイダーであり、これ以外にもクレジットの取引を仲介する事業者は存在。

- J-クレジット制度HPを利用する場合



売りたい方と買いたい方との相対取引でクレジットの売買価格と売買量を決めます。

掲載後、6か月以上取引が成立していない場合

入札販売

J-クレジット制度HP「売り出しクレジット一覧」へ掲載後、6か月以上取引が成立していない場合、希望者は入札販売の対象となります。

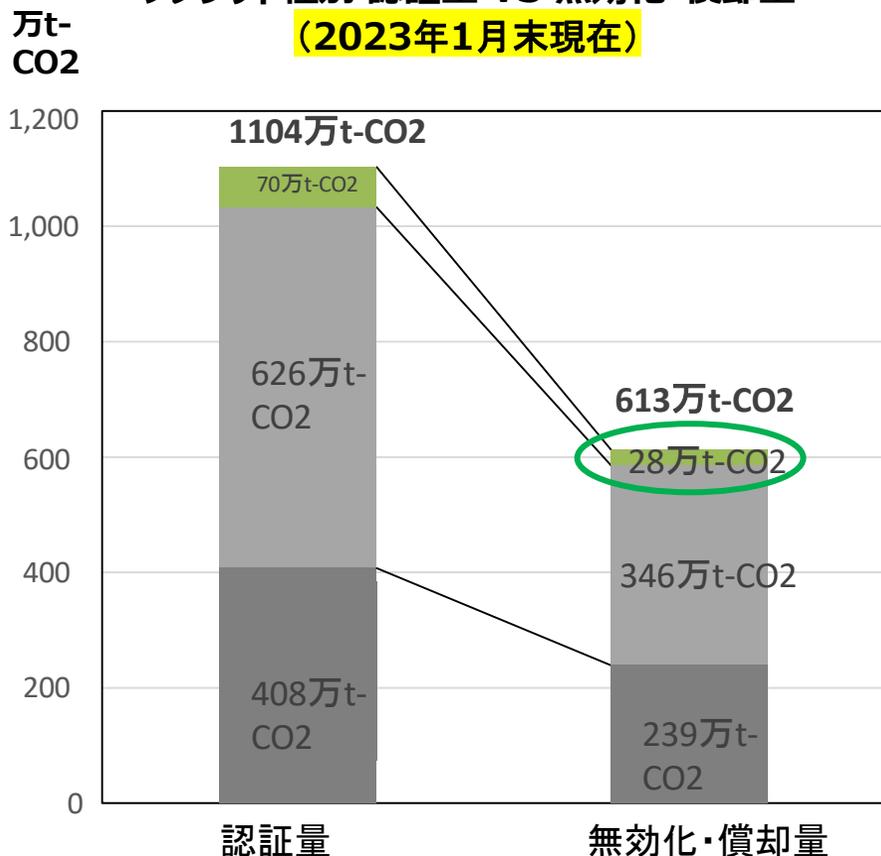


- ・クレジットの売買価格と売買量は、落札によって確定します。
- ・販売クレジットは、政府保有クレジット分を含めて実施します。

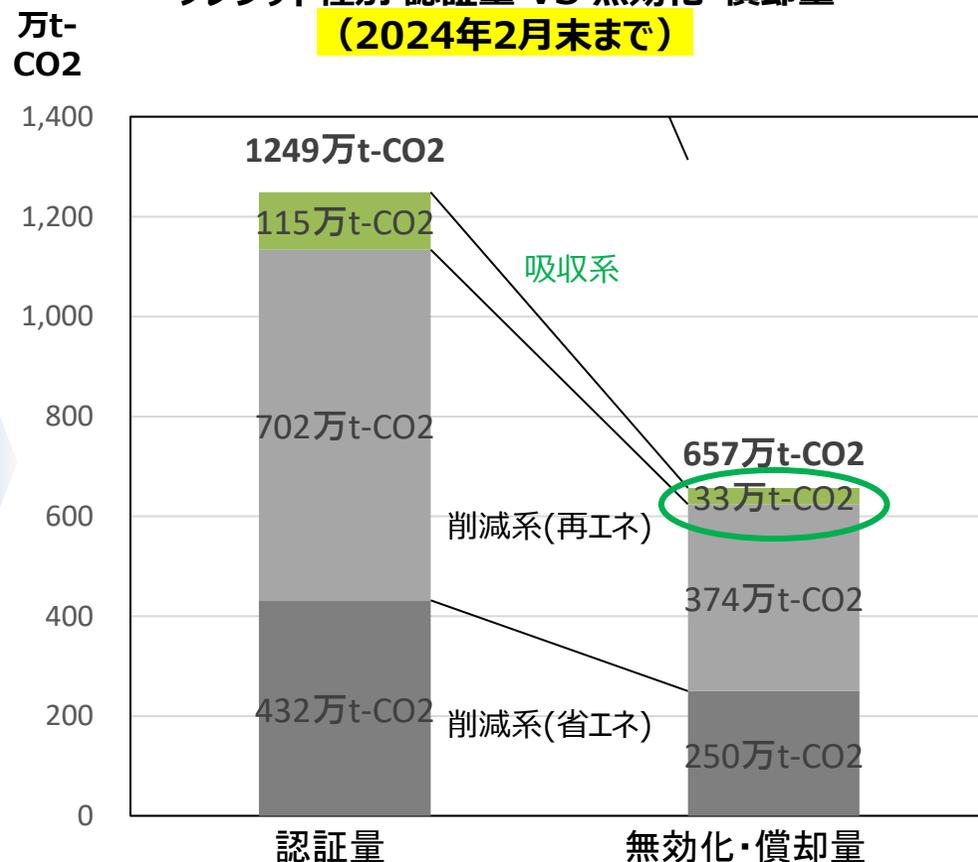
J-クレジットの無効化・償却状況

- 2024年2度末までに認証されたクレジット1,249万t-CO₂（J-VER等旧制度を含む）のうち、無効化されたクレジットは657万t-CO₂（認証量の約53%）
- 森林吸収系クレジットの無効化率は約29%（33万tCO₂／115万tCO₂）と削減系よりも低いが、この1年間における認証量の伸びが大きかったため無効率が低下している要因もあり。無効化量は1年間で5万tCO₂の伸び（28万tCO₂→33万tCO₂）であり、森林吸収系クレジットへの無効化需要は増加傾向。

クレジット種別 認証量 VS 無効化・償却量
(2023年1月末現在)



クレジット種別 認証量 VS 無効化・償却量
(2024年2月末まで)



※ 2013年度以前の削減系の無効化・償却量の内訳はデータがないため、全て削減系（省エネ）としている。

J-クレジットの取引価格 (東京証券取引所カーボン・クレジット市場の実績)

カーボン・クレジット市場の売買動向 (2023年10月11日～2024年9月30日の累計)

分類	平均単価 (円/トン-CO2)	取引量 (トン-CO2)
省エネルギー	1,617	143,634
再生可能エネルギー	3,551	364,127
森林	5,254	1,420
その他 (農業・廃棄物など)	1,150	2
合計	3,010	509,183

※カーボン・クレジット市場日報 (<https://www.jpx.co.jp/equities/carbon-credit/daily/index.html>) を参考に独自に算定。

※平均単価は加重平均で算出。

※高値と安値が異なる場合は、全量が高値と安値の平均値の価格で取引されたと見なして集計。

森林由来J-クレジットの創出・取引仲介支援（地方銀行）

県の制度を活用しクレジット販売をコーディネート

- 鳥取県は全国2番目にJ-VERを取得したものの、制度の認知が追いついていなかったこともあり、販売促進について山陰合同銀行に相談。
- 山陰合同銀行**は、県と協働し、全国でも珍しい鳥取県独自の「J-クレジット地域コーディネーター制度※」の創設に携わり、J-クレジットの普及促進を支援。
- これまで鳥取県、日南町等とコーディネーター契約を結び、これまでのJ-クレジットの仲介支援実績は369件、11,931t-CO2。（2024年1月時点）

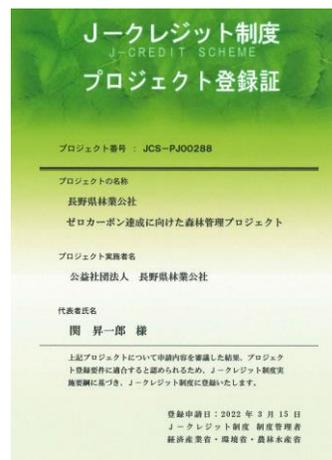
【取組概要】



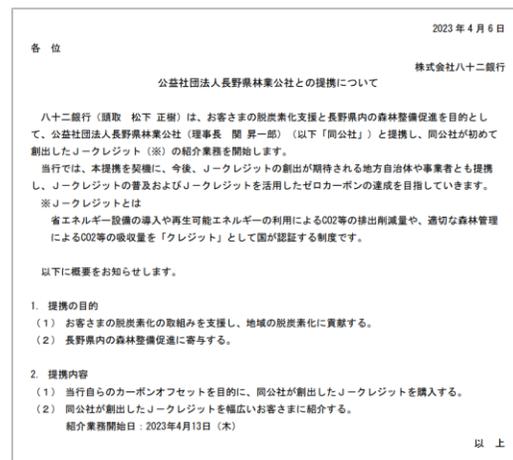
※鳥取県森林J-クレジット地域コーディネーター制度
鳥取県内事業者等のカーボン・オフセットを推進することを目的に、カーボン・オフセットに取り組む鳥取県内事業者等と県有林のJ-クレジットのマッチングを行う「コーディネーター」を認定する制度

造林公社のクレジット販売を仲介

- 長野県林業公社では、約1万7千haの分収契約林等の森林整備等を実施しており、2022年に、前年度に間伐を実施した森林についてJ-クレジットの認証を受け、クレジットの販売を開始。
- クレジットの販路拡大にあたって、**八十二銀行**が協力。クレジットの一部を同行が購入し、自らのカーボンオフセットに充てるとともに、顧客企業の希望に応じて公社のクレジットを紹介。



（出典：長野県林業公社HP）



（出典：八十二銀行ニュースリリース資料）

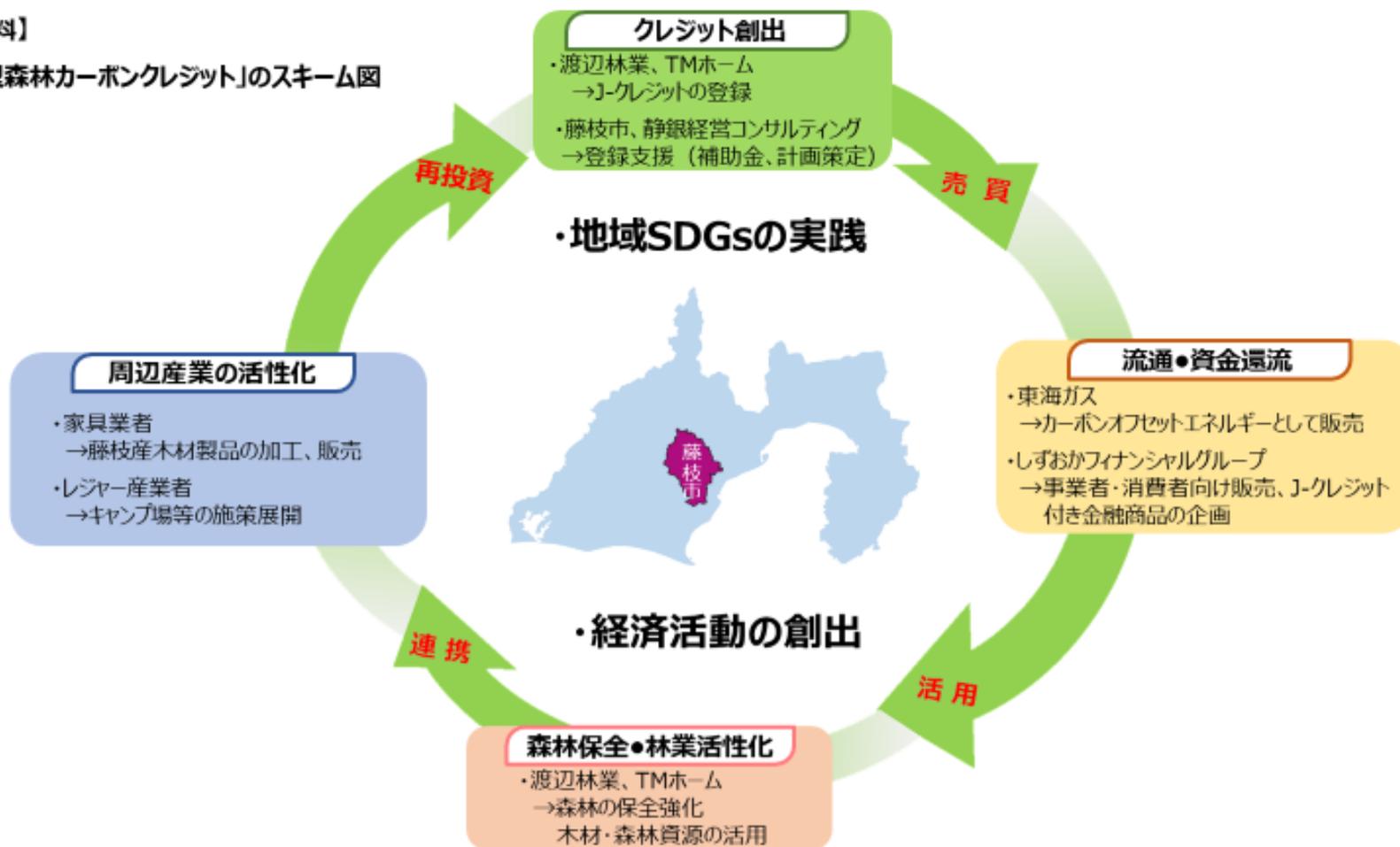
森林由来J-クレジットの創出・取引仲介支援（地方金融コンサル）

官民連携で「藤枝型森林カーボンのクレジット」を展開
～地域におけるJクレジット創出と木材の流通の循環モデル確立～

2024年3月12日付ニュースリリース（藤枝市、東海ガス(株)、(株)しずおかフィナンシャルグループ）

【参考資料】

「藤枝型森林カーボンのクレジット」のスキーム図



出典 <https://www.tokaigas.co.jp/sws/share/wysiwyg/download.asp?fn=123BJDd&tf=archive>

森林由来J-クレジットの創出・取引仲介支援（全国森林組合連合会）



全国の森林組合の J-クレジット制度活用を支援する 2つのプラットフォーム(Webシステム)



<FC BASE-Cの二次元コード>



<FC BASE-Mの二次元コード>

FC BASE-C (Forest Credit Base Create)

森林由来クレジット創出サポート

2023年3月31日から

※森林組合系統が主導して創出する際のサポート

FC BASE-M (Forest Credit Base Market)

森林由来クレジット販売サポート

2024年3月21日から

※森林組合系統外も活用可能

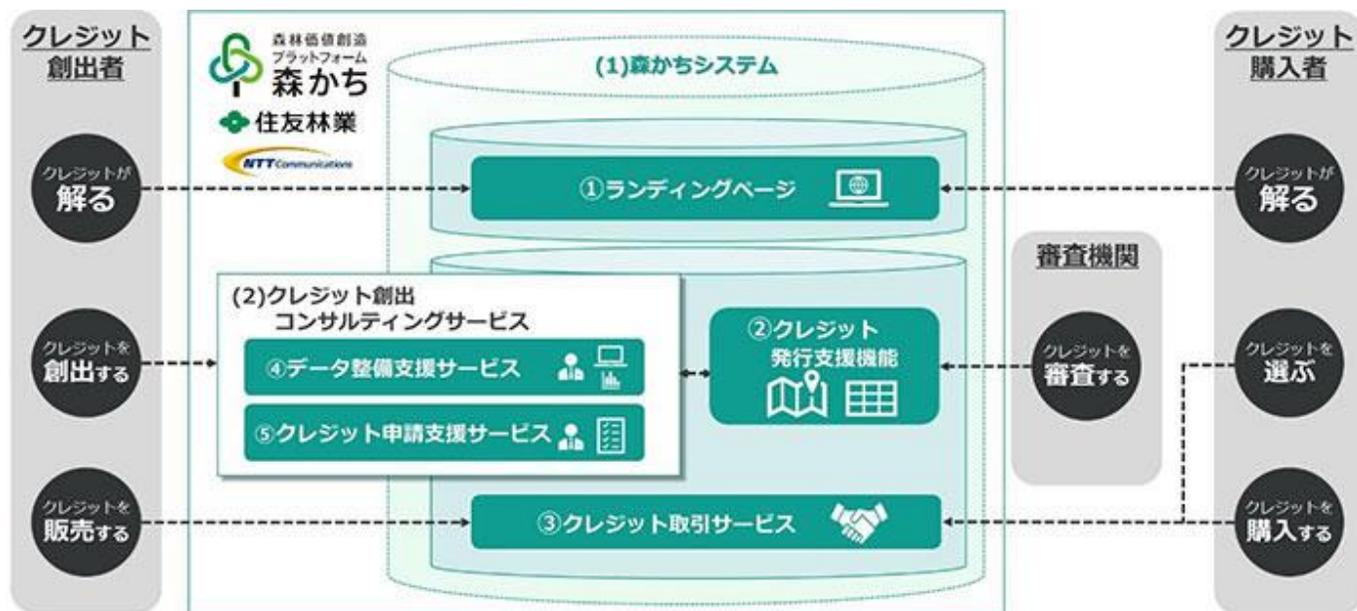


森林由来J-クレジットの創出・取引仲介支援（民間企業）

日本初、GISで森林由来J-クレジットの創出者・審査機関・購入者の3者を支援する『森林価値創造プラットフォーム』を提供開始

住友林業株式会社(社長:光吉 敏郎 本社:東京都千代田区 以下 住友林業)とNTTコミュニケーションズ株式会社(代表取締役社長:小島 克重 本社:東京都千代田区 以下 NTT Com)は2024年8月27日から「森林価値創造プラットフォーム」(以下「森かち」)を提供します。

「森かち」は、森林由来J-クレジット※¹(以下 森林クレジット)の創出・審査・取引を包括的に支援するプラットフォームです。日本で初めて※²森林クレジットの創出者・審査機関・購入者それぞれに対して地理情報システム(以下、GIS)※³の機能を提供することで発行プロセスの効率化とクレジットの信頼性向上を実現し、森林クレジットの創出・流通活性化を目指します。

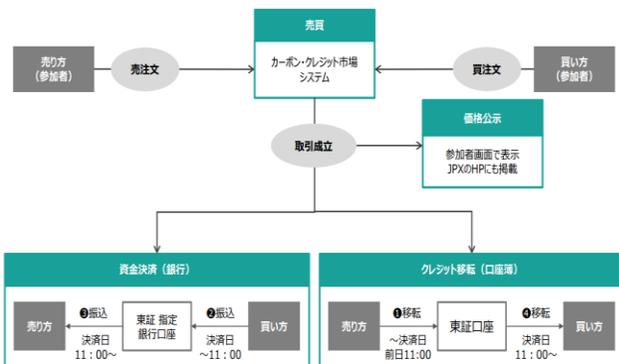


<「森かち」のイメージ>

民間主体によるJ-クレジットの取引プラットフォームの拡大

東京証券取引所の市場開設

- 東京証券取引所では2022年度に実施した「カーボン・クレジット市場の技術的実証等事業」（経済産業省から受託）で得た知見と市場運営の経験を活かして、**2023年度にカーボン・クレジット市場を開設**することとして、2023年6月にパブコメを実施し、7月に市場の参加者の登録受付を開始。システム接続テストなどを経て、**10月11日に市場の開設及び売買を開始**。
- 売買の対象はJ-クレジット（J-VER制度からの移行分等を含む）であり、売買の区分については、**実証時と同様に「森林」の区分が設けられる**が、価格情報のみによる約定システムのため、属性情報は取引参加者に不明。



日本取引所グループ ニュースリリースより
<https://www.jpx.co.jp/news/2040/20230609-01.html>

大手金融機関グループによる市場開設

- SBIホールディングス株式会社とアスエネ株式会社は、2023年6月に、**カーボンクレジット・排出権取引所の開設を目指す新会社 Carbon EX株式会社を共同設立**。
- 同社は、ボランティアカーボンクレジット、J-クレジット、非化石証書などの**幅広いカーボンクレジットやESG商品を取り扱うカーボンクレジット・排出権取引所**を、10月に開設。
- 購入者としては、海外・日本の森林/自然由来のクレジット、二酸化炭素回収・貯留技術、再エネ・省エネなどのクレジット創出事業者やトレーダーなどの販売主と大企業などが想定されている。



SBIホールディングス ニュースリリースより
https://www.sbigroup.co.jp/news/2023/0608_13866.html

民間主導によるオンラインマーケットプレイス

- CO2排出量可視化のクラウドサービス「e-dash」を提供する**e-dash株式会社**は、J-クレジットプロバイダー大手の**株式会社イトーキ**と連携し、2023年5月より、**カーボン・クレジットのマーケットプレイス「e-dash Carbon Offset」上でJ-クレジットの販売を開始**。
- 個々のプロジェクトのストーリーや売り出し価格を一覧表示したマーケットプレイス型の取引プラットフォームであり、J-クレジットや世界中のボランティア・クレジットを、**自社の状況やニーズに合わせて、オンラインで少量から購入ができる国内初のサービス**。決裁後はオフセット証明書がメールで通知される仕組み。

The advertisement features the logos for ITOKI and edash. The text reads: '国際認証カーボンクレジットをオンライン購入できる「e-dash Carbon Offset」がイトーキと連携' (International certified carbon credits can be purchased online through 'e-dash Carbon Offset' in partnership with Ito-oki). Below this, it says '民間主導では日本初 J-クレジットのマーケットプレイスが誕生' (First in Japan, a J-credit marketplace is born, led by private industry). The edash Carbon Offset logo is prominently displayed. A screenshot of the platform interface shows various credit projects and their details. A yellow badge indicates '2023年5月 提供開始' (Started in May 2023). At the bottom, it states 'J-クレジットをワンストップで希望のタイミングで必要なだけ購入可能に' (J-credits can be purchased in a one-stop manner at the desired timing and in the required amount).

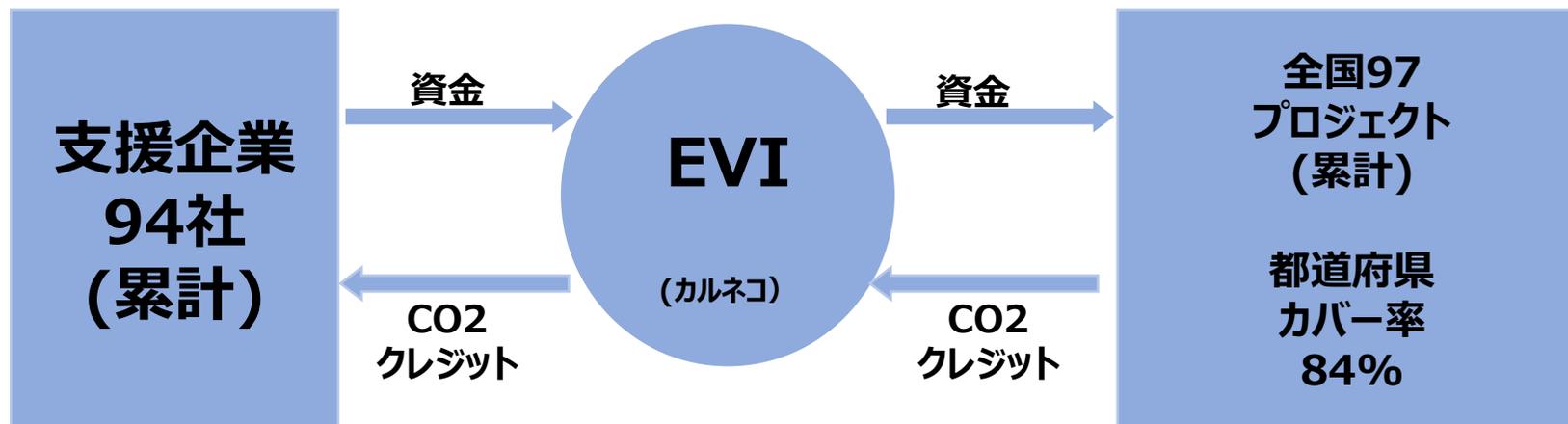
e-dash株式会社 ニュースリリースより
<https://e-dash.io/news/post-910/>

森林吸収系J-クレジットの

1. 創出の動向
2. 取引の動向
- 3. 活用の動向**
4. 取組意義

カルネコ株式会社による『森林事業者』と『企業』と『消費者』をカーボン・オフセットでつなぐ環境貢献プラットフォーム「EVI」(Eco Value Interchange)

累計取引実績 (2011~2021年) : 1,444 件、12,255 t-CO2、環境目的型 (寄付型) に特化



にっぽんの
果実

国分グループ本社株式会社

「にっぽんの果実」1缶につき1円を拠出し、産地周辺をはじめ日本各地の森を支援する



② イベント等のオフセット

<https://www.shigagin.com/news/topix/2769>



しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント



滋賀銀行



西川貴教氏、三日月大造知事、高橋頭取の合同発表記者会見の様子

当行は、9月17日（土）から19日（月）に滋賀県草津市で開催される「イナズマロックフェス2022」（以下、同フェス）について、当行の寄付スキーム「未来よし+（プラス）」^{※1}を通じてカーボンオフセット^{※2}開催に協力することになりましたので、お知らせします。

当行は、「琵琶湖の水質保全と地域振興」という同フェスが掲げるテーマに賛同し、「未来よし+」を通じて、滋賀県造林公社や全勝生産森林組合から購入したびわ湖カーボクレジット^{※3} 30t-CO2を提供します。それにより、会場で使用される電力や、会場と最寄り駅を結ぶシャトルバスの運行によって排出されるCO2を相殺することができます。

③BtoCマーケティング

走行距離に応じた CO2 排出をオフセットできる
「カーボンニュートラル自動車保険」の利用対象を既契約者さまにも拡大
簡単なオンライン手続きで自家用車の CO2 排出量に相当するクレジットを購入
森林保全活動への支援を通じ気候変動緩和の取組みに参加

チューリッヒ保険会社(東京都中野区、日本における代表者および最高経営責任者:西浦 正親)は、2023年10月25日より、個人のお客さまを対象に運転にかかるCO2排出をオフセット(埋め合わせ)できる「カーボンニュートラル自動車保険」の利用対象を新規契約者さまのみから既契約者さまにも拡大します。

当社は、より多くの方が気候変動への取組みに参加いただけるよう、2022年10月20日に開始した「カーボンニュートラル自動車保険」の利用対象を既契約者さまにも拡大します。当プログラムでは、当社の「スーパー自動車保険」の契約者さまが、簡単なオンライン手続きで、自家用車の走行距離に応じたCO2排出をオフセットすることができます。お客さまがウェブサイトにて、お車のサイズ、運転時間または走行距離を入力すると、CO2排出量とオフセット金額が算出され、相当額のクレジットを購入できます。お客さまが購入したクレジットは、日本国内外の森林保全活動資金に充当されます。また当社は、お客さまと同額を日本国内の地方自治体やNPOなどの森林再生プロジェクトへ寄付します。



チューリッヒ保険会社 ニュースリリース (2023年10月)

「カーボンニュートラル自動車保険」特設ウェブサイト: <https://www.zurich.co.jp/carbonneutral-lp/>

④排出量のオフセット（スコープ1）

2023.12.14

企業情報

マツダと三井物産、中国地域の森林で創出されたJ-クレジットに関する売買契約を締結



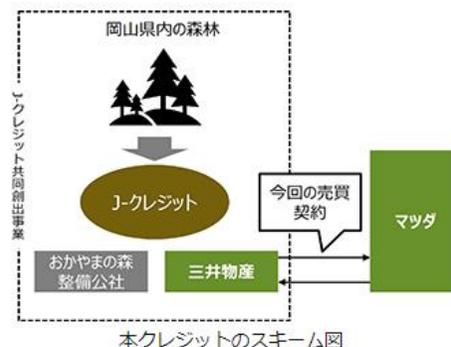
マツダ株式会社（広島県安芸郡府中町 社長：毛籠 勝弘 以下、マツダ）と三井物産株式会社（東京都千代田区 社長：堀 健一 以下、三井物産）は、カーボンニュートラル（以下、CN）社会の実現に向けて、日本政府が認証するJ-クレジット制度に従い、適切な森林管理により創出されたJ-クレジット（以下、本クレジット）の売買契約をこのほど締結しました。

本クレジットは、三井物産と公益社団法人おかやまの森整備公社^{*1}（以下、おかやま公社）の共同プロジェクト^{*2}として、おかやま公社のJ-クレジット対象の森林において、三井物産の国内社有林である「三井物産の森」で導入実績のある航空測量や衛星データなどのデジタル技術を駆使したノウハウを活用することで創出されるものです。本クレジットによる収益の一部は、持続可能な森林づくりに向けて、共同プロジェクトによる森林の整備・管理および自然災害への対応強化などに活用されます。マツダは、本クレジットを活用する初めての企業として、2022年度から2029年度までの8年間、森林保全による二酸化炭素（CO₂）吸収量をクレジット化したものを購入します。

マツダは、2050年のサプライチェーン全体におけるCNを目指して、2035年にグローバル自社工場でのCNを実現するために、「省エネルギーの取り組み」「再生可能エネルギーの導入」「CN燃料の導入等」を推進するとともに、燃料転換が困難とされるエネルギー源への対応として中国地域をはじめとする地域のCO₂吸収を促進する森林保全や再造林などのJ-クレジットを活用することを表明しています。本クレジットは、拠点を構える中国地域におけるCO₂吸収量の推進や脱炭素化に貢献するとともに、地域の森林資源の保護・育成、産業発展・雇用維持にもつながることから購入を決めました。

マツダ株式会社・三井物産株式会社
ニュースリリース（2023年12月14日）

三井物産は中期経営計画2026にて、「Creating Sustainable Futures（持続可能な未来の創造）」をテーマとして掲げています。サステナビリティを重視した経営を行い、三井物産グループの事業活動を通じて地球規模の課題解決に挑み、持続可能な社会と経済成長の実現に寄与していきます。おかやま公社との共同プロジェクトは、気候変動の産業的解決を目指す取り組みの一環として、国内における適切な森林管理によるJ-クレジットの大規模創出事業の一号案件です。今後本取組を他地域に展げ、国内森林への資金還流を通じた豊かな森林資源の維持に貢献していきます。



おかやま公社のJ-クレジット対象の森林

マツダと三井物産は、今後も中国地方の森林保全や再造林に向けた活動を通じて、CO₂排出削減に継続して取り組み、地域社会全体のCN実現と持続的な経済発展に貢献してまいります。

^{*1} 岡山県の分取造林事業の推進を主とする森林整備を行う公益社団法人。

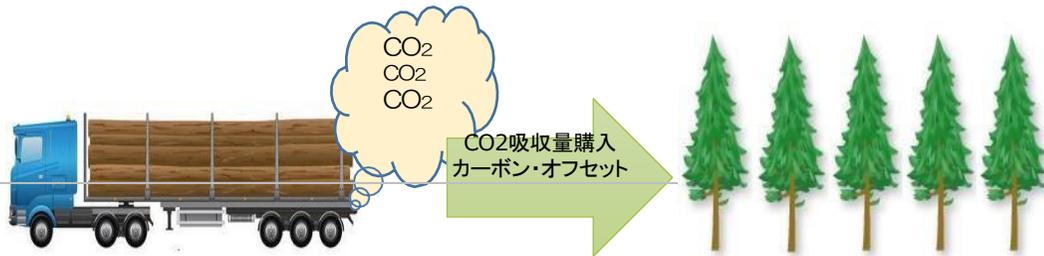
^{*2} プロジェクトの名称は「おかやまの森整備公社 森林管理プロジェクト」。

⑤ 排出量のオフセット（スコープ3）

● J-クレジットの活用

① 活用事例 I

- 木材市場：運搬トラックに伴う温室効果ガスのオフセット



木材の輸送に伴い、トラックから排出される二酸化炭素を、森林による二酸化炭素の吸収量を購入することで、二酸化炭素排出の無効化（カーボンオフセット）を図る

木材を取り扱う企業として収益の一部を還元し、環境保全に貢献

※ 日常業務において避けることのできない二酸化炭素等の温室効果ガスについて、削減活動への投資で、間接的な環境負荷軽減となる

林業公社では、取引木材市場への定量出荷を継続し、この取り組みを支援

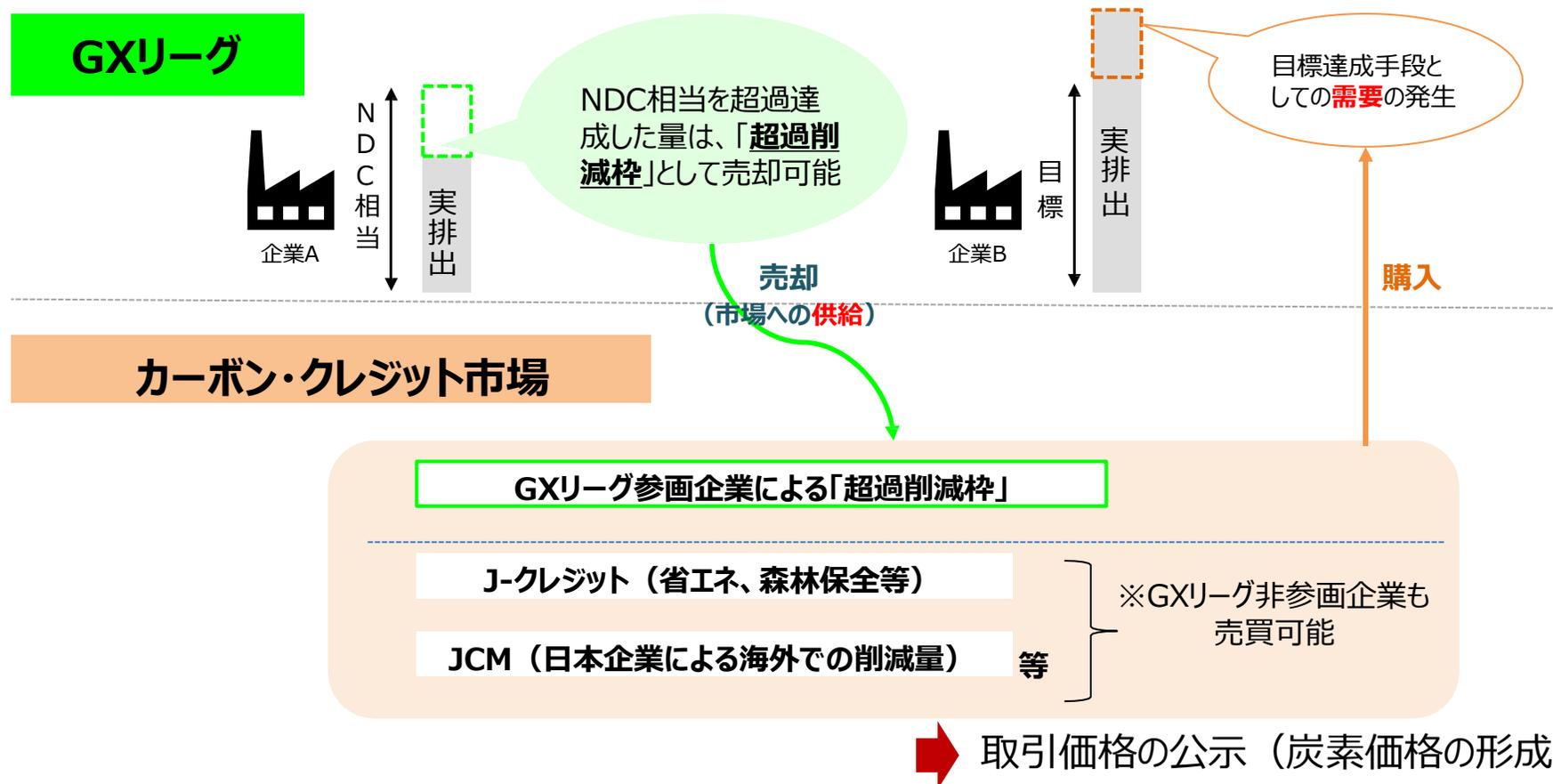


【取引協定を締結】

木材市場は、林業公社から受け入れた木材の販売収益の一部を、J-クレジットの購入費用に充当一方林業公社は、木材市場へ定量出荷で支援

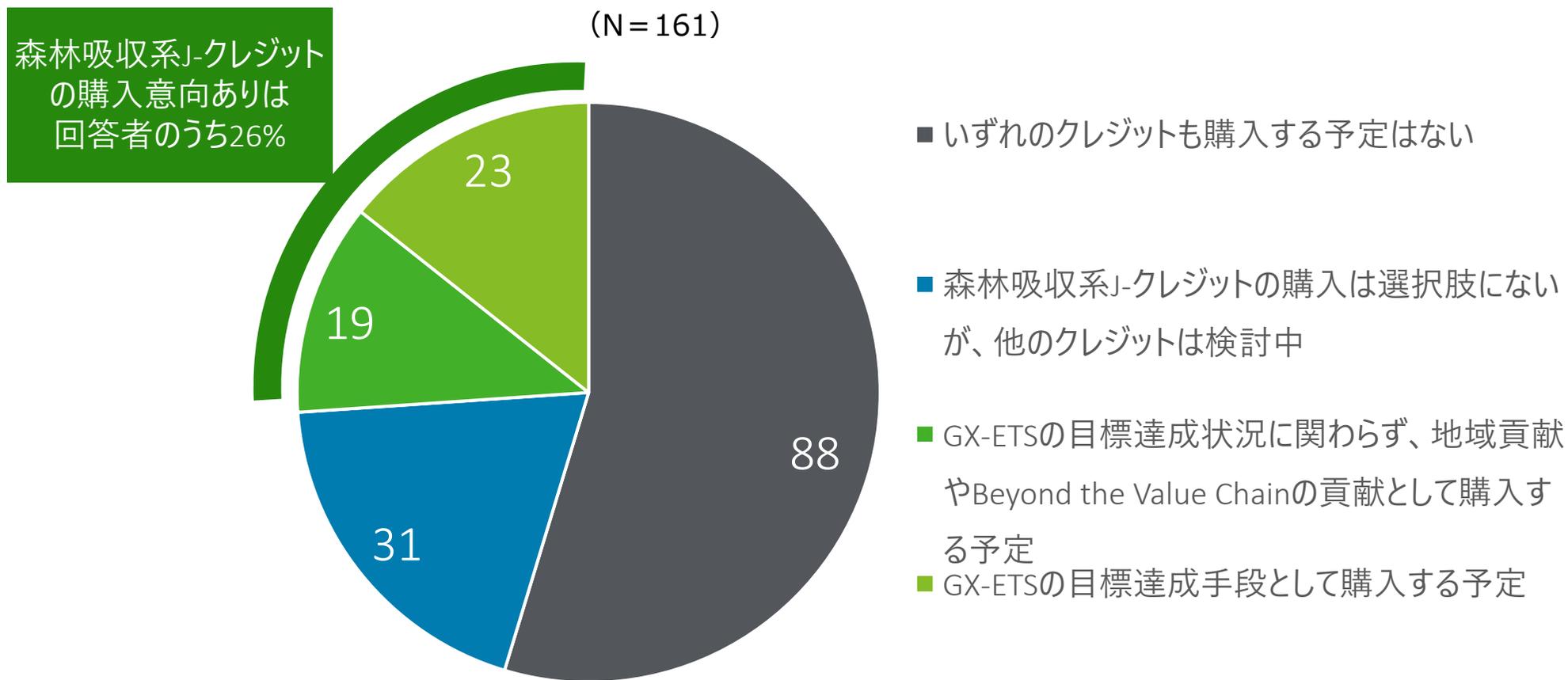
GXリーグ（排出量取引）とカーボン・クレジット市場の関係

- GXリーグでは、2023年度以降、排出量取引を試行的に開始。国の2030年度46%削減等の目標（NDC）相当の削減を実現した場合に「超過削減枠」が発生。
- カーボン・クレジット市場は、この「超過削減枠」に加え、J-クレジット等を取引する場。（削減目標を実現しなかった場合、企業はカーボン・クレジット市場から調達。）



GX-ETS始動後の森林吸収系J-クレジットの購入意向は、回答者全体のうちの26%（カーボンクレジットの購入を検討していると回答した企業のうち58%）

GX-ETS始動後の森林吸収系J-クレジットの購入意向



森林吸収系J-クレジットの

1. 創出の動向
2. 取引の動向
3. 活用の動向
- 4. 取組意義**

①木材販売以外の新たな収入源

外部経済

一部収入源

収入源

J-クレジット



CO2吸収



国土保全

水源涵養



保健レクリ
エーション



生物多様性
保全



林産物供給



②クレジット需要家（非森林セクター）との協力、関係構築・強化

- **北海道ガス：南富良野町との包括連携協定の締結**により、かなやま湖隣接地の森林142.82haを取得してJ-クレジットを創出し、自社のカーボンニュートラルに向けた取組に活用（2021年6月11日ニュースリリース）
- **九州電力**：「森林資源を活用したJ-クレジット創出・活用事業」の第1弾として、**福岡県久山町及び九州大学都市研究センターとの間で締結した「持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」**に基づき、久山町の町有林でのプロジェクトを開始。九州電力株式会社の火力発電時のオフセット等に活用（2021年6月22日ニュースリリース）
- **ENEOSホールディングス**：ENEOSグループはスコープ1 & 2のCO2排出量を2030年度までに2013年度比46%削減する目標の達成に向けて、森林由来のJ-クレジットを創出し活用する取組を推進。**愛媛県久万高原町及び久万広域森林組合と連携協定を締結**（2022年1月18日付プレスリリース）。**新潟県農林公社と連携協定を締結**し、創出したJ-クレジット（年間1万トンCO2×16年）の買い取りを通じた森林整備を推進（2022年11月25日付プレスリリース）。北海道茅部郡森町、日本生命保険相互会社と森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結（2023年11月24日ニュースリリース）
- **長瀬産業**：**高知県梶原町と協定を締結**し、森林クレジット創出の実証を開始。自社のカーボンニュートラル達成はもとより、森林J-クレジット創出の支援や地域社会や林業への価値提供を目的としたソリューション開発を目指す（2022年8月26日ニュースリリース）
- **NTT西日本**：**諸塚村、耳川広域森林組合、宮崎県森林組合連合会**及び**地域創生 Co デザイン研究所**と共同で設立した「**諸塚村森林・林業 DX 推進協議会**」において、ICTを活用した民有林の集約化によるJ-クレジットのプロジェクト登録を申請。（2023年2月8日ニュースリリース）
- **ワタミ株式会社**：100%子会社である**ワタミエナジー株式会社と陸前高田市、公益財団法人Save Earth Foundation**は「**森林資源の活用に関する連携協定**」を締結し、森林クレジットの創出と活用並びに多様な主体が参加する森林活動を通して、陸前高田市における安定した森林経営基盤を確保し、計画的に実施される森林整備によってもたらされる森林の多面的機能を将来世代に継承（2023年11月30日ニュースリリース）
- **丸紅株式会社**：**秋田県能代市の市有林、白神森林組合**が管理する森林において、J-クレジット制度を活用したカーボンオフセットへの取組を連携して行うことに合意。丸紅は、2021年3月に気候変動長期ビジョンを策定、中期経営戦略「GC2024」においてもグリーン戦略を企業価値向上に向けた基本方針の一つと位置付けており、国内外で森林資源の環境価値と経済価値を高め、人と森の力でサステナブルな未来を切り拓くことを目指す。（2023年9月9日ニュースリリース）
- **延岡市は、旭化成(株)と共同**で森林吸収クレジットの創出・販売・活用を図るため、「森林由来J-クレジット推進協議会」を設置（2023年6月15日ニュースリリース）

③活用されてこなかった企業が保有する社有林の新たな価値創造

4. 森林クレジット創出と活用

自社管理森林資源の活用によるカーボンオフセットとともに、クレジット市場形成を予測し事業機会の獲得をめざす。

- ・ 2022年6月に森林クレジット認証登録。
- ・ すでに森林経営計画に基づく間伐実績のある20ha(年間約50tのCO2吸収量相当)が早期に手続可能。

➡ 次の森林経営計画策定に向け、スマート林業化(ドローン測量)支援

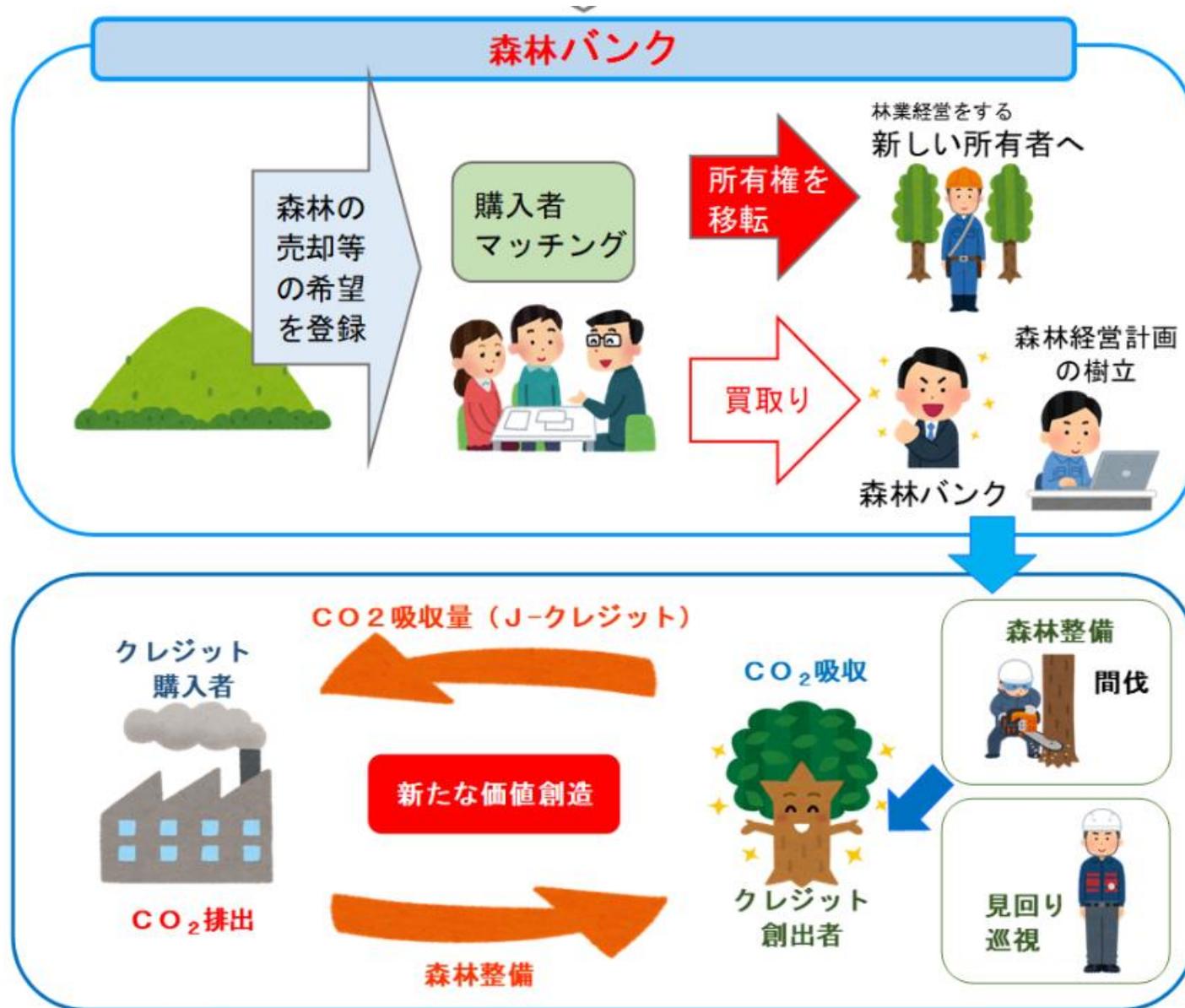


活用想定

自社事業地「内」	自社事業地「外」
<ul style="list-style-type: none">・ 自社施設(既存・新規)CO2排出とのオフセット・ クレジット売却 (GXリーグ等環境負荷低減活動活性化 →市場形成予測)	<ul style="list-style-type: none">・ 自社事業地でのノウハウを展開 →事業機会獲得と森林経営への貢献 (森林所有者や事業者の環境推進支援)



④ 森林所有者が手放したい森林の新たな価値創造



▷▷ J-クレジット制度とは▷▷

一般社団法人とくしま森林バンクHPより

⑤ 生物多様性保全と森林吸収の両方の価値訴求

(飯野海運株式会社2024年2月15日付ニュースリリース)

温室効果ガス削減のための国内森林由来 J-クレジット調達について

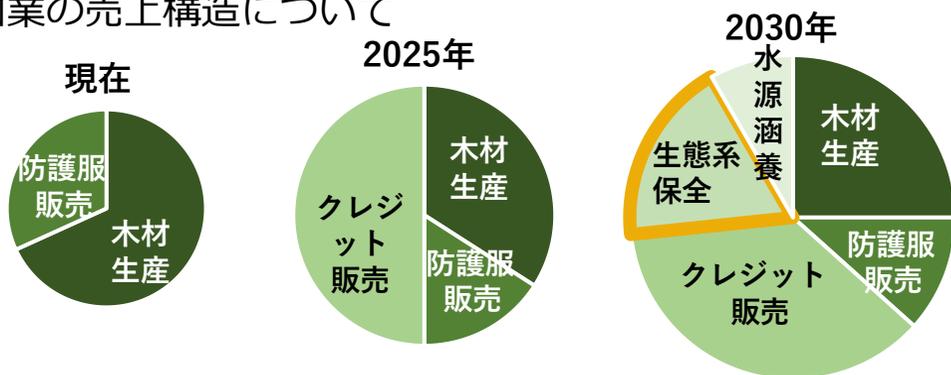
当社は、当社グループの国内事業活動により排出される温室効果ガスのオフセットを目的として、田島山業株式会社(本社：大分県日田市 以下、「田島山業」)が創出した森林由来の J-クレジット※1 を継続的に購入する「J-クレジット売買契約」(以下、「本契約」)を締結したことをお知らせいたします。

田島山業は、大分県日田市中津江村を中心に約 1,200 ヘクタールの山林を管理しており、専門林家として国内有数の規模を誇っています。創出元となる対象山林には環境省から自然共生サイト※2 として認定された 1.64 ヘクタールの森林も含まれており、30by30※3の目標を達成するための生物多様性の保全が図られています。

当社は、中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」において掲げた重点戦略『脱炭素社会の実現に向けた計画策定と実行』の実現に向けた取組みの一環として、当社グループの国内不動産および内航海運業による温室効果ガス排出量のオフセットを計画しています。本契約で調達する J-クレジットはカーボンニュートラル達成に向けた取組みの経済的手法を実現するものとなります。

また、当社の生物多様性保全の取組みとして、「埼玉県森林づくり協定」を通じた埼玉県秩父郡長瀬町での森林づくりや、当社所有の飯野ビルディングに隣接する皇居・日比谷公園の緑を「つなぐ」ことをコンセプトに整備した公開空地「イノの森」において、近隣の緑地に生息する鳥類・昆虫の往来や潜在自然植生(地域に適した本来の植生)など、生物多様性に配慮した森づくりを進めてきました。適切に森林管理された山林を創出元とする J-クレジットの活用は、国内林業の支援、森林が持つ水源かん養機能の向上、豊かな海へつながる豊かな森づくりに寄与するものと評価しています。当社は、今後も脱炭素社会ならびに持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

田島山業の売上構造について



第1回生物多様性保全に資する森林管理のあり方に関する検討会
(林野庁、2023年12月11日) 田島山業株式会社発表資料より

2024/04/24

自然・森林由来の環境価値を活用した環境配慮型鋼材ブランド「+Green™」の販売開始について

大和工業株式会社の連結子会社であるヤマトスチール株式会社（本社：兵庫県姫路市大津区吉美380番地、取締役社長：山内 靖彦、以下「ヤマトスチール」）は、当社製品のライフサイクル(Cradle to Gate)で発生したCO2等の温室効果ガス（以下、GHG）を、環境価値によってオフセット・再エネ化した環境配慮型鋼材ブランド「+Green™（プラスグリーン）」（以下、+Green）の販売を4月24日より開始します。



+Greenが生まれた経緯

森林は日本に住む私たちにとって最も身近な自然資源であり、我々の生活や経済活動から発生した大気中のCO2を吸収し、水資源の涵養や生物多様性の保全にも貢献しています。

未来に引き継ぐべきかけがえのない森林の維持・発展を、バリューチェーンの枠組みを超えてお客様と共に支援しながら、自然・森林資源の力を借りて持続可能な鉄づくりを目指す為に、新ブランド+Greenを立ち上げました。

[+Green特設サイト](#)では、私たちが自然・森林資源を支援する理由についてもご紹介しています。是非ご覧ください。

+Greenが提供できるもの

ヤマトスチールは半世紀以上にわたって省エネルギー技術の導入や燃料転換といったGHGの削減努力を積み重ねてきました。その結果、製品あたりのGHG排出量は、国内でもトップクラスの水準まで低減されています。そのうえで、現時点において削減が困難な部分の排出量について、森林由来のカーボン・クレジットとバイオマス発電由来の再エネ証書の環境価値によってオフセット・再エネ化された鋼材が+Greenです。ヤマトスチールの全ての鉄鋼製品は+Greenとしてご提供することができます。

⑦メディア露出、PR宣伝効果



農林中央金庫の媒介による山国川流域森林組合と西部ガス株式会社とのJ-クレジット売買契約の締結について
2023年11月27日付プレスリリース（山国川流域森林組合、西部ガス株式会社、農林中央金庫）

ご清聴ありがとうございました

林野庁のJ-クレジット制度紹介ウェブサイトにおいて、特にクレジット創出者向けの様々なコンテンツを掲載しています。

- 森林吸収系J-クレジット事例集
- リーフレット
- 説明動画
- 創出支援ツール
- 創出者向けハンドブック
- GXリーグアンケート結果まとめ
- 森林経営活動方法論Q&A
- 林野庁主催シンポジウム・セミナー



https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/J-credit.html